

佛教大学 総合研究所報

Research Institute of Bukkyo Univ.

2019.3 No.40

- 卷頭言
- 平成 30 年度 共同研究活動報告
- 平成 30 年度 新規共同研究紹介
- 平成 30 年度 共同研究公開シンポジウム要旨
- 平成 30 年度 共同研究総合評価の実施
- 佛教大学総合研究所紀要第 26 号 目次
- 佛教大学総合研究所共同研究成果報告論文集第 7 号 目次
- 総報

若手研究者に求められるもの

総合研究所 所長 野崎 敏郎

I ヴェーバーの問題提起

ここ何年か気になっているのが、政界やメディア界において人文・社会系学問の軽視という論調が散見されることである。科学のありかたについて、高等教育のありかたについて、あるいは科学と高等教育の使命について、それを問い合わせ、新しい方向づけをなそうとすることは必要だが、そうした営みをなそうとするときには、むしろ歴史鳥瞰的視座や哲学的構想力や文学的思考が重要な役割を果たすものである。

私は、三年前に、ヴェーバーの『職業としての学問』にかんする包括的な研究を公にしたが、ヴェーバーの営みがまさにこれであった。彼は、科学者が、人間性を喪失した「専門人」へと頽落し、科学と人間社会の双方が危機に瀕している現状を克明に描き、現代において、科学者がいかに人間性を取りもどし、科学をいかに道具として活用するのかを説いた。そしてその言は、研究を志す若い人々に向けられていた。

II 大学人の研究資質とその能力

しかし、学術研究をめぐる状況は、ヴェーバーが『職業としての学問』を刊行した時期（ちょうど百年前）とくらべて、さらに困難を増している。

とりわけ現代日本の若手研究者の置かれている境遇はそうである。

今日、研究者が独立独歩で活動しているか否かは、次の諸指標で測られると思う。

- ①専門研究が厳密で堅実なものであるか
- ②研究の最前線を踏まえているか
- ③自分の研究と周辺領域との関連づけをたえずおこなっているか
- ④研究会・学会に積極的に参加しているか
- ⑤空白期間がなく研究成果を出しつづけていけるか

専門領域・周辺領域への目配りは、研究会・学会等の機会を通じてなしうるようになるのが通例である。研究の厳密性・堅実性も、相互批判を通じて獲得されるようになるものである。したがって、切磋琢磨の機会を日常的・継続的に確保することが重要なのが、今日の大学では、専任スタッフ数の抑制等の事情から、学内でそうした機会をもつことが容易でない。こうした事情から、研究者自身が、自覚をもって、学外研究会・学会等に積極的に参加し、自分を鍛えることが求められる。

科研審査のための研究計画調書には、その研究の学術的重要性、学術的問題設定の明確性、独創性、国内外の研究動向におけるみずからの研究の

位置づけ、その研究の遂行による学術的波及効果、申請者の研究遂行能力等々について明記することが指定されている。これらの項目は、上記の五つの指標と関連しており、自分の狭い専門領域の範囲内にかぎらず、自分の研究を広い視野から位置づけて研究活動を遂行しているか否かが問われているのである。

III 多様な教育能力の必要性

近年、大学教育はますます大きな困難に直面しつつある。人事および制度面では、専任教員ポストの削減・抑制、期限つきポストの増加、学部等の改組やカリキュラムの改編などが進行している。これは本学も例外でなく、カリキュラムが流動的であるため、誰がどの授業を担当するかということ自体が難問である。期限つきポストが増えると、その教員が辞めたあと、その担当科目をどうするのかという問題も頻繁に生じる。

そこで、若手教員にも、専門外のさまざまな科目が割りあてられることになり、それは、入門系、概論系、フィールドワーク系など、多岐にわたっている。また、授業管理の厳密化や、受講学生へのきめ細かな対応も求められている。

IV 教員の実務能力

もうひとつ問題なのは、上記のような科目の配分や、フィールドワーク系科目のコーディネート等の実務もまた、若手教員に委ねられることが少なくないことである。こうして、今日の大学教員には、きわめて多岐にわたる煩雑な実務を処理する能力が必要になったのである。

いまや、大学教員にも、サラリーマンとしての

標準的な能力が求められており、古い時代にみられた学究肌の大学教授が存在しうる余地はなくなった。また、自分の狭い専門領域のことにしか注意を向けることができない人物が、はたして真に優れた研究と教育とをなしうるのかという点について、私は非常に懐疑的である。

『職業としての学問』の末尾に、職業上の任務だけでなく、人間としての責務を果たすことを考えようではないかという印象的な一節がある。ところが、奇妙なことに、この論旨は、従来の日本の「ヴェーバー研究」において無視されつづけており、なにかヴェーバーが〈ただひたすら自分の専門内に埋没せよ〉という異常な主張をなしたかのような曲解が罷りとおっていた。ヴェーバーの真意は逆であり、彼は、偏狭な研究至上主義に異を唱え、人間性を備えた研究者のあるべき姿を摸索しているのである。

V 本研究所の課題

本研究所の特別研究員制度は、博士課程を終えた若手研究者にたいして研究活動の場を提供するもので、広義には、博士号取得研究員(Postdoctoral Researcher)のカテゴリーに入れられる。これまで、多くの研究者が、この制度のもとで研鑽を積んで巣立っていった。

今日、若手研究者は、自分の専門内に埋没などできないという現実のなかで、学問と教育の現状をいかに打開するのかという大きな課題意識をもちながら苦闘を続けている。こうした人々を物心両面で支援することは、本研究所の重要な課題のひとつである。

■プロジェクト研究

「大学におけるアクティブ・ラーニングの影響に関する研究」(2年目)

研究代表 大東 貢生

研究組織

<研究員>

大東 貢生 社会学部准教授
的場 信樹 社会学部教授
近藤 敏夫 社会学部教授
大藪 俊志 社会学部准教授
関谷 龍子 社会学部准教授
作田誠一郎 社会学部准教授
山本 奈生 社会学部准教授
吉見 憲二 社会学部准教授
水上 象吾 社会学部准教授
大貫 晃学 社会学部准教授

<嘱託研究員>

高橋 伸一 元社会学部教授
長光 太志 本学非常勤講師
全 炳昊 本学非常勤講師
大窪 善人 本学非常勤講師
牧野 芳子 佛教大学研究員
徳井 公樹 本学大学院修士課程修了

研究進捗状況

本研究は2012年に文部科学省において採択された「大学間連携共同教育推進事業」（以下、大学間連携事業）において佛教大学を含む京都6大学がアクティブ・ラーニング（以下AL）やプロジェクト・プロジェクト・ベースド・ラーニング（以下PBL）、サービス・ラーニング（以下SL）に基づき「地域

公共政策士」「グローカル・プロジェクト・マネージャー（以下GPM）」の2課程を運用し5年が経過したことを踏まえ、この5年間の成果を検討するために、受講学生、大学・教員、学生受け入れ団体・企業への影響をインタビュー及び、質問紙調査と参与観察によって実証的に検討することを目的としている。

そのため、平成30年度では、①「ALに関する動向と理論的検討」、②「大学間連携事業によるAL科目の参与観察の実施」、③「大学間連携事業によるAL科目受講生対象のインタビュー調査の実施」、④「大学間連携事業によるAL科目受講生対象の短期的影響に関する質問紙調査の実施」、⑤「大学間連携事業によるAL・PBL科目受講生対象の長期的影響に関する質問紙調査の実施」、⑥「大学間連携事業受け入れ団体である地域社会団体や企業へのインタビューの実施」、⑦「調査結果のまとめの7項目について検討を行った。

①の「ALに関する動向と理論的検討」については、引き続き、最近の研究をフォローし、特にソーシャル・キャピタル論との関連からAL・PBLの理論的検討を加えた。この研究成果は『佛教大学総合研究所紀要』第26号、『佛大社会学』第43号に所収されている。

②の「大学間連携事業によるAL科目の参与観察の実施」については、今年度は特に、協力の得られた龍谷大学の洲本プロジェクト、京丹後プロジェクト

ト、福知山・守山プロジェクトの現地での活動について参与観察を行い、地域の人々との交流による受講生の学びや、受講生との交流を通じた受け入れ側である地域の人々の変容などについて観察を行った。この研究成果は『佛教大学総合研究所紀要』第26号に所収されている。また次年度は、京都文教大学、京都橘大学でのプロジェクトの参与観察を行う予定である。

③の「大学間連携事業によるAL科目受講生対象のインタビュー調査の実施」については、今年度は京都産業大学と京都府立大学の受講生についてインタビュー調査を行った。次年度は京都文教大学と京都橘大学の受講生についてのインタビュー調査を行う予定である。また研究成果を『佛教大学総合研究所紀要』第27号に投稿予定である。

④の「大学間連携事業によるAL科目受講生対象の短期的影響に関する質問紙調査の実施」については昨年度行ったAL科目受講生対象の短期的影響に関する効果（学習アウトカム）測定を行っているいくつかの大学に対して質問項目によるアンケートを連携大学に依頼し実査を行った。この研究成果は『佛教大学総合研究所紀要』第27号に投稿予定である。

⑤の「大学間連携事業によるAL・PBL科目受講生対象の長期的影響に関する質問紙調査の実施」については、大学間連携事業において2012年度より行っているプレ調査の分析から項目の見直しを行い、連携大学において調査を行った。この研究成果は『佛教大学総合研究所紀要』第27号に投稿予定である。

⑥の「大学間連携事業受け入れ団体である地域社会団体や企業へのインタビューの実施」については、地域社会団体については参与観察を行った龍谷

大学の洲本プロジェクト、京丹後プロジェクト、福知山・守山プロジェクトでの受講生との交流を通じた受け入れ側である地域の人々の変容などについてインタビューを行った。この研究成果は『佛教大学総合研究所紀要』第27号に投稿予定である。連携する企業については、京都ジョブパークを介して賛同を得られた企業にインタビューを行い、企業側の意識について分析を行った。この研究成果は『佛教大学総合研究所紀要』第26号に所収されている。

⑦の「調査結果のまとめ」については、後述する大学間連携調査専門部会を中心に松山大学にて開催された第69回関西社会学会（平成30年6月2・3日）において2本の共同報告を行った。さらに、『佛教大学総合研究所紀要』第26号には当プロジェクト研究として論文投稿を2本、研究ノート投稿を4本、計6本の原稿を投稿した。加えて『佛大社会学』43号に1本の研究ノートの投稿を行った。

次年度は研究最終年度となるため、より積極的に学会報告や投稿を実施する予定である。

研究会等の開催状況

平成30年度は、各専門部会を中心に活動を行った。公開研究会としては7月4日と11月14日に実施した。また、研究の効率化を図るため、①連携企業調査専門部会、②学習アウトカム調査専門部会、③大学間連携調査専門部会の3専門部会を設置し研究を行った。各専門部会はそれぞれ月1回の頻度で開催し銳意研究活動を行っている。

①の「連携企業調査専門部会」では、特に研究項目の⑥を担っている。②の「学習アウトカム調査専門部会」では、特に研究項目の③④を担っている。③の「大学間連携調査専門部会」では、特に研究項目の②⑤⑥を担っている。

■プロジェクト研究

「東アジアにおけるケアと共生」(2年目)

研究代表 朴 光駿

研究組織

<研究員>

朴 光駿 社会福祉学部教授
鈴木 勉 社会福祉学部教授
若尾 典子 社会福祉学部教授
村岡 潔 社会福祉学部教授
武内 一 社会福祉学部教授

<嘱託研究員>

王 偉 中国社会科学院研究員（中国）
沈 万根 延辺大学農村研究所所長（中国）
李 仁子 延辺大学公共管理学院准教授（中国）
崔 文香 延辺大学看護学院教授（中国）
魯 大明 韓国保健社会研究院アジア社会政策
センターセンター長（韓国）
金 慶鎬 慶南科学技術大学校教授（韓国）
金 賢玉 慶南科学技術大学校教授（韓国）
吳 英蘭 慶南科学技術大学校准教授（韓国）
吳 世榮 圓光大学校准教授（韓国）

研究進捗状況

本研究は、国際比較の観点から中国・韓国・日本における高齢者や障害者などケアサービスの利用者、そしてそのケアギバーを含めたケアシステムを明らかにし、共生社会に向けた課題を提示することを研究目的としている。

2018年度は研究の2年目であるが、各研究員・嘱

託研究員に対し3年後の研究成果報告を念頭に置いた具体的な研究テーマの提出を要請した。それぞれのテーマの内容については、研究代表が個別的に協議したうえ、最終的研究テーマが定められた。それに基づいて各研究員の責任の下、研究が進められている。

本プロジェクトは、年1回すべての研究員が参加するシンポジウムを開催することになっているが、2018年度は韓国濟州島で開催した。シンポジウム開催の直前の2日間台風の影響で濟州空港が閉鎖され、研究員が参加できなくなるなどシンポジウムの日程にも影響を受けたが、開催場所と日程を変更して実行した。シンポジウムの後は、2019年度本学で開催される総括シンポジウムの開催、研究成果報告の形式などに関する協議が行われ、2019年度の総括国際会議は本学紫野キャンパスにて開催することを決定した。

全体として、研究は計画通りに進んでいる。

研究会等の開催状況

本プロジェクトに関わる公開研究会、研究成果報告会、調査活動などは次の通りである。

①国際シンポジウム

2018年8月23日～26日、韓国の濟州島で開催された。開催場所は濟州4・3平和財團會議室を予定していたが台風のため日程が一日遅れたために済州才

リエンタルホテルの会議室で開催した。13本の研究報告と1本のベーバー報告がなされ、『第2回「東アジアにおけるケアと共生」を模索する国際学術会議in濟州島報告論文集』（229頁）が公刊された。論文集の公刊は韓国保健社会研究院の後援によるものであった。

②低所得者就労支援に関する日韓専門家意見交換会の開催

2018年7月7日、本学にて韓国中央自活センター院長や貧困・労働分野の専門学者など6名を招き、低所得者就労支援に関する日韓専門家意見交換会が開催された。この交換会には研究員4人を含めて、合計21名が参加した。

③公開研究会

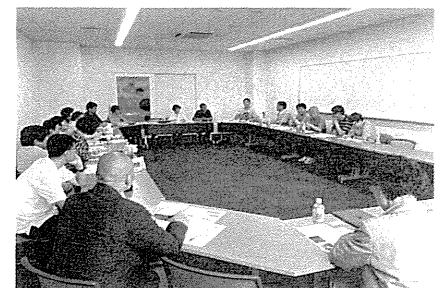
2019年1月19日、佛教大学紫野キャンパスで、公開研究会が開催され、若尾典子研究員によって「いま、なぜ『家族』が問題なのか？：私が日本国憲法24条に向き合うとき」と題する特別報告がなされ、その後討論が行われた。研究会には研究員4名を含め、20名が参加した。

④聞き取り調査及び見学会

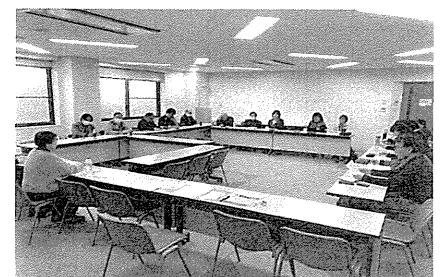
2018年11月10日～11日の期間中、4人の研究員が広島に位置する「社会福祉法人ひとは福祉会」の理事長の寺尾文尚氏から「知的な障がいのある人たちの問い合わせにどう応えるか」を講義していただき、その後、意見交換及び聞き取り調査を行った。

⑤中国脱貧困事業の調査

2019年1月25日、中国吉林省和龍市において新しい共生理念による脱貧困（扶貧）政策の現場（金達萊村）を訪れ、村の書記を対象にし、脱貧困事業の内容と課題についての聞き取り調査を行った。



意見交換会（紫野キャンパス）



公開研究会（紫野キャンパス）



社会福祉法人ひとは福祉会聞き取り調査（広島県広島市）



脱貧困事業調査（中国和龍市）

■常設研究

「南丹市の地域社会と佛教大学の地域連携活動に関する研究」(1年目)

研究代表 近藤 敏夫

研究組織 10/30 美山中学校

<研究員> 11/2 殿田小学校

近藤 敏夫 社会学部教授 11/7 園部第二小学校

原 清治 教育学部教授 1/29 園部小学校

小林 隆 教育学部准教授

平田 豊誠 教育学部准教授

大藪 俊志 社会学部准教授

大東 貢生 社会学部准教授

水上 象吾 社会学部准教授

中島 小乃美 保健医療技術学部准教授

<嘱託研究員>

長光 太志 本学非常勤講師

湯川 宗紀 本学非常勤講師

高御堂 厚 本学非常勤講師

研究進捗状況

今年度までの調査実績を踏まえて次年度以降の研究課題を設定し、今後の南丹市との包括協定を推進する目的でシンポジウムを開催した（「持続可能な南丹市モデルの構築」3月19日、南丹市国際交流会館）。なお、本シンポジウムは南丹市の補助金を得て、佛教大学社会学部主催として実施した。

南丹市におけるコミュニティ・スクールの調査研究は大東貢生研究員を中心として、以下の日程で参与観察を実施し、フィールドノートを作成した。

上記以外に、南丹市で収集した各種機関の資料を整理するとともにインタビュー調査のテープ起こしを行ない、データベースの作成に努めた。

水上象吾研究員は、南丹市美山町知井地区における農村集落の景観構造を把握しその特徴を明らかにするため、文献資料より地域の環境条件を把握した。また、ガイドブックにおける美山町の掲載記事を整理し、どのような内容やイメージが記されているのかを明らかにし、観光案内の表象内容と景観構造との関係を調べた。

大藪俊志研究員は、持続可能な自治体経営のあり方を模索するため、自治体（とりわけ基礎的な自治体としての市町村）が直面する諸課題を整理したうえで、コミュニティ政策の取組みに注目することにより今後の地域自治の可能性を検討した。

なお、看護学の領域では、人に関わる研究を行う際には倫理審査を受けることが求められているため、現在、中島小乃美研究員が倫理審査申請書類の作成を行っている。研究計画書の作成、学生へのアンケートと、レポートの借用依頼の書類も作成済みであり、あとは地域住民へのインタビューへの同意

書と、インタビューガイドの作成が途中であるため、今年度中に作成して倫理審査に提出する予定である。

論文の公刊

① 大東貢生 2019.3 「学校を中心とした地域活性化の可能性について - コミュニティ・スクールとソーシャル・キャピタルの関係から - 」、佛大社会学43号

② 大藪俊志 2019.3 「自治体経営の課題 - 地域自治の可能性 - 」 佛教大学社会学部紀要 第68号

研究会等の開催状況

① 2018.4.25 「南丹市の地域社会と佛教大学の地域連携活動に関する研究」ミーティング、佛教大学15号館3階第6会議室：各人からの研究計画の報告および調査日程の調整等

② 2018.10.7 「日本地域学会第55回年次大会」、北海学園大学豊平キャンパス、水上象吾：京都府南丹市美山町における景観構造と観光ガイドブックの表象との関係

③ 2019.2.2 「地域モデル研究会」 佛教大学11号館2階会議室（共同研究室）、大藪俊志：持続可能な自治体経営のあり方をめぐる検討状況について

④ 2019.3.19 佛教大学社会学部シンポジウム「持続可能な南丹市モデルの構築」南丹市国際交流会館
大東貢生：学校を中心とした地域づくり

長光太志：若年層の地域定住志向と都市進出志向

金 佑榮：南丹市の産業構造の現在と課題

湯川宗紀：南丹市の観光の可能性

■プロジェクト研究

「社会的マイノリティ集住地域における『まちづくり』の総合的研究」(1年目)

研究代表 後藤 直

研究組織

<研究員>

後藤 直 教育学部教授

堀家由妃代 教育学部准教授

<嘱託研究員>

山本 崇記 静岡大学人文社会科学部准教授

藤井幸之助 同志社大学嘱託講師

高野 昭雄 大阪大谷大学教育学部准教授

塚崎 昌之 本学非常勤講師

菅野 泰敏 京都市学校歴史博物館博物館主事

島田 隆之 京都市楽只児童館館長

研究進捗状況

「現在も部落差別が存在するとともに情報化の進展に伴って部落差別に関する状況の変化を踏まえ部落差別のない社会を実現すること」を目的とする「部落差別解消推進法」が成立・施行する1か月前の2016年11月「佛大の周りは穢多、非人の部落地域」との差別文書が佛大メールを悪用して教職員に配信された。

言うまでもなく「解消法」はウェブ上の被差別部落地名リストの掲示や差別メール・書き込みなどの「SNSなどを悪用した今日の差別問題に対応すべく成立したもので、この「解消法」自体は、国や自治体の責務を明記した「理念法」ではあるものの成立の意義・目的からすると社会的に一定の役割・責任を持つ教育機関である大学として「差別メールへの注意喚起」だけでなく、教育・啓発

・実態調査、何よりも具体的に「被差別部落との共生のまちづくり」を示し、問題の本質に迫る解決の為の取組が求められている。

本学とは通り一本を隔てるだけで東には盲学校、西側には在日コリアンの集住地区そして南北に広がる被差別部落。このようなロケーションを生かし、2016年に成立施行した「マイノリティ三法」を踏まえた大学学内での、学外との共生-ともいきを問い合わせ、具体化すべく組織されたものが「社会的マイノリティエリアのまちづくりに関するプロジェクト」である。

本学に隣接する千本地域については楽只小学校の統廃合が計画される一方で市営住宅の再整備事業によって地域の住環境や公的施設の大規模な再編が進められている。また、千本地域との密接なかかわりの中で形成されたと推定される衣笠開キ町在日コリアン集住地域についても2012年の集中豪雨被害を通して問題が顕在化して以来、空き家の解体・撤去が進められるなどそれぞれの地域が大きな節目を迎えている。本研究において両地域をフィールドにそれぞれのコミュニティの歴史・文化・現状などを総合的に把握・分析し両地域を一体的に捉えた上で様々な背景や事情を持つ人々が共に暮らせるまち「共生のまちづくり」に向けた展望を検討を進めていく。

研究会等の開催状況

① 第1回研究会 4月14日 15号館第6会議室

共同研究プロジェクト「社会的マイノリティ集住地域における『まちづくり』の総合的研究」の開始にあたり、今後の共同研究の進め方と、課題等について検討を行った。

はじめに本プロジェクトの研究目的・目標と、3か年にわたる研究計画の概要、経費の内訳等を所属研究員および参加者が共有し、これを踏まえて共同研究の初年度となる2018年度の研究計画について提案と意見交換が行われた。

本プロジェクトは、フィールドである千本地域と紙屋川砂防ダム内集住地において量的・質的調査とその分析をおこない、その成果を踏まえて、両地域を一体的に捉えた「共生のまちづくり」に向けた展望を描き出すことを目的とするもの、2018年度は主としてこれらの調査に向けた基礎的研究や準備・体制整備等に宛てることが確認された。

② 第2回研究会 6月23日 15号館第6会議室 発表及び問題提起

「京都市北区紙屋川（天神川）砂防ダム内集落の形成と変容—行動成長期の文献資料を中心に—」
高野昭雄（嘱託研究員）

第2回研究会では、高野昭雄嘱託研究員より「京都市北区紙屋川（天神川）砂防ダム内集落の形成と変容—行動成長期の文献資料を中心に—」をテーマに報告が行われた。

報告では、住宅地図や行政資料、新聞記事、先行研究等、現時点で入手可能な文献資料に基づいて砂防ダム内集落の形成過程や高度成長期における人口動態等が分析され、1953年の砂防ダム完成前後より堤防内にパラックが建ち始め、1958年頃には本格的な住居が建設されたようになったこと、その背景

には千本地域における改良住宅建設に伴う流入があったと推測されること、1962年頃より家屋が急増し、最盛期を迎えたことなどが明らかにされた。

また、千本地域関係者2名をゲストに招き、報告に対し、適宜、当該期の生活や経験等から文献資料とは異なる視点からその実態の裏付けを行った。

③ 第3回研究会 12月8日 15号館第6会議室

「住宅地区改良事業とは何だったのか」
京都市立芸大移転を契機とした崇仁のまちづくり
山内政夫（外部講師）

楽只小学校跡地活用を軸とした第3期の千本のまちづくり 後藤直（研究員）

早くに住宅地区改良事業が取り組まれた京都市内の被差別部落では「京都市市営住宅ストック総合計画（2011/03）」に基づく団地再生検討団地として「住宅建て替えは行わず耐震・高齢者対策などを実施しながら住み替えをベースにしながら人口減少による事業縮小」が行われ、加えて崇仁では「京都芸大の移転を契機としたまちづくり」千本では「楽只小学校跡地を軸としたまちづくり」が取り組まれている。山内氏・後藤研究員からそれぞれの現況についての報告が行われ、柳原小学校をルーツとする崇仁小学校・蓮台野小学校をルーツとする楽只小学校の閉校にみられる住宅地区改良事業実施後の「地区外流出による大幅な人口減少」すなわち「ムラの崩壊」の総括と再生についての問題提起が行われた。

「東アジアにおけるケアと共生」

日 時：平成30年8月24日～25日

会 場：韓国済州島、済州オリエンタルホテル会議
室など

<プログラム>

基調報告

「なぜ「家族保護」運動が平和」（＝共生）を掘り
崩すのか？：日本国憲法24条と平和的生存権」

若尾 典子（社会福祉学部教授）

「共生社会」セッション

①「異邦人の接遇：認知症や自閉症等のクライエ
ントに対してケアティマークが採りうるオルタナ
ティヴ・アプローチについての一考察」

村岡 潔（社会福祉学部教授）

②「習近平の共生（共享）発展の理念とその実現経
路」

沈 万根（中国・延辺大学教授）

③「韓国における自治体自殺予防計画と社会資本と
の関連性」

金 慶鎬（韓国・慶南科学技術大学教授）

④「共同体と福祉スティグマ：江戸日本と朝鮮王朝
の貧困政策比較研究から見えてくるもの」

朴 光駿（社会福祉学部教授）

「共同体と貧困」セッション

①「金融負債が勤労貧困層の生活に及ぼす影響」

魯 大明（韓国保健社会研究院研究委員）

②「中国における貧困者ケア・システム構築の経験
と反省」

王 健（中国社会科学院研究員）

③「中国における出生率低下が高齢者ケアに及ぼす
影響」

丁 英順（中国社会科学院研究員）

④「Income inequality and child living condit
ions in Japan—Findings based on household
income」Takeuchi Hajime (Bukkyo University
)（論文参加）

「家族・ケア」セッション

①「老人ケア領域におけるIOT技術適用中国文献の
研究動向分析、1999～2018」

崔 文香（中国・延辺大学教授）

②「児童虐待発生と地域社会特性の分布及び含意」

金 賢玉（韓国・慶南科学技術大学教授）

③「当事者の観点からみた障害者ケアの意味」

吳 世榮（韓国・圓光大学教授）

④「転換期中国における家族・世代関係の変化及び

政策の研究」

李 仁子（中国・延辺大学准教授）

⑤「親密性と公共性のはざま：多様な家族経験のも

つ在宅女性高齢者のケア」

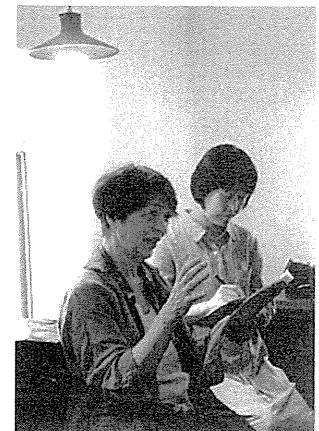
吳 英蘭（韓国・慶南科学技術大学准教授）

<概要>

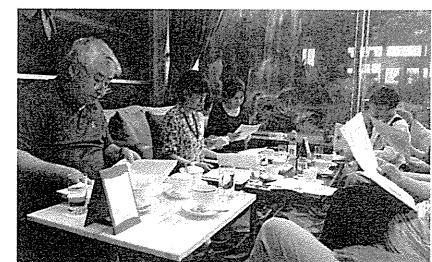
「東アジアにおけるケアと共生」プロジェクト
の研究員及び委嘱研究員は、貧困者、高齢者、障
害者、子どもなどのケア問題を専門とする研究員に
よって構成されている。このシンポジウムは、199
0年代以降、家族主義的伝統の影響で、ケアギバー
としての家族も労働参加の機会が制限されるな
ど、社会的排除の問題に直面している東アジアのケ
ア問題と国際比較の観点から論議すること目的
に開かれた。

各シンポジストは、自らの3年間の研究テーマを
念頭に置いた報告テーマを定めているが、シンポジ
ウムでは、基調報告のセッションとともに、ケア領
域を共生社会、共同体と貧困、家族・ケアの3つの
テーマに分けてセッションを設け、論議を深めた。

3名の嘱託研究員（魯大明・金慶鎬・金賢玉）は
報告論文集に論文を提出していたものの台風のた
めに済州入りができなく、討論と次年度シンポジウ
ムの協議には参加できなかった。



国際シンポジウム1（韓国済州島）



国際シンポジウム2（韓国済州島）



国際シンポジウム3（韓国済州島）

総合研究所では共同研究に対する点検・評価を目的として「佛教大学共同研究評価ボード規程」に基づき進捗評価および総合評価を実施しており、平成30年度は2件の総合評価を実施した。

総合評価は、本学の今後の研究活動の活性化、ならびに研究成果の発信、活用、社会への還元等に資することを目的としている。今年度対象となった共同研究は、次の2件であった。

①「現代社会における宗教の力」 研究代表 榎本福寿
②「いじめの実態と児童・生徒への支援のあり方に
関する総合的研究」 研究代表 高見 仁志

評価ボードは、評価ボード長となる副学長、学長の指名する評価協力者（若干名）、および研究推進部長をもって構成され、①②ともそれぞれ評価協力者として、学外研究者1名、学内研究者2名に依頼した。

評価ボード（会議）では、匿名性を重視して評価を行うため、評価協力者から提出された評価意見書は氏名を伏せた状態で資料とし、意見書に記載された内容について、評価項目に沿って、意見交換が行われ評価が決定された。それを取り纏める形で、評価ボード長により総合評価が決定された。総合評価は、研究推進機構会議および総合研究所運営会議へ報告後、各研究代表へ通知された。

評価ボードによる総合評価の実施スケジュール

5月21日	研究代表へ成果報告書の作成を依頼
6月15日	研究代表より成果報告書の提出
6月20日	評価協力者へ評価意見書の作成を依頼
7月13日	評価協力者より評価意見書の提出
7月30日	評価ボード（会議）開催
8月31日	評価ボード長が総合評価を決定
9月12日	研究推進機構会議へ評価結果を報告
9月20日	総合研究所運営会議へ評価結果を報告
9月25日	研究代表へ評価結果を通知

目 次

〈論文〉

新卒採用と選抜手法：企業規模の差異に注目して	山本 奈生 長光 太志
アクティブラーニングが卒業時点の就業状況に及ぼす影響について	長光 太志
東日本大震災における仏教系青年組織の救援活動と教義および実践	東海林良昌
上座部註釈家ウバセーナの年代論	清水 俊史
明治期における廃寺復興 一相模大山寺一	飯田 隆夫
授業を通じた学生の活動による「地域のメリット」とは？	大東 貢生 全 炳昊
一大学におけるアクティブ・ラーニングの影響に関する研究に向けてー	全 炳昊
産学協力事業の展開と大学の役割	全 炳昊 大窪 善人
一韓国との産学協力事業の歴史と展開を踏まえてー	大窪 善人
「弱い他者」を媒介とした討議の可能性	大窪 善人 牧野 芳子
学生の地元意識と AL についての考察	牧野 芳子 徳井 公樹
戦後大本の平和運動をめぐる覚え書	永岡 崇
『夢十夜』『第三夜』論 一鎌倉光明寺「お十夜」との関連についてー	中村 桂子
岩手山神社山伏神楽の近現代 一なぜ、神楽は継承できたのかー	中嶋奈津子

佛教大学総合研究所共同研究成果報告論文集 第7号

—共生(ともいき)の理念に基づいた保健医療福祉専門職のための IPE プログラムの開発と評価—

(2019年3月25日刊)

目 次

I. はじめに

II. ともいき IPE プロジェクトの概要

- 研究の背景
- 研究目的
- 研究組織
- 活動概要

III. 「ともいき IPE プログラム」の開発と評価

- IPE プログラムの開発に向けて
- 「ともいき」IPE と EOL ケア
- IPE プログラム推進のためのスキルトレーニング
- ともいき IPE プログラムの開発・実施と評価

IV. 現任者 IPE の実現に向けて

司法精神医療における多職種連携の実践より

- 活動内容 1 : IPW 基礎情報の収集と聞き取り調査の明確化
- 活動内容 2 : IPW インタビュー調査
- 結論
- 考察

V. その他の活動報告

- 佛教大学「鷹陵祭」総合研究所活動報告ポスター展示
- 理学・作業・看護学科合同ゼミ発表会

VI. おわりに

プロジェクト構成員一覧（五十音順）

日隈ふみ子（研究代表）
伊藤 真宏、漆葉 成彦、折坂 義雄、苅山 和生、後藤小夜子、篠原由利子、白井はる奈、
白星 伸一、菅野 圭子、高橋 亮、田尻 后子、得丸 敬三、濱吉 美穂、林 悠子、
松岡 克尚、松岡 千代、村岡 潔、森安 朋子、吉浜 憲二、利木佐起子

彙 報

■平成 30 年度 総合研究所組織

所 長	野崎 敏郎
研究推進機構	中原 健二*、田山 令史、坂井 健、水田 大紀、荒井真太郎、
会議委員	上田 道明、緒方 由紀、松岡 千代、長谷川順子、森 智女、 豊原 和子、川越 英子**
運営会議委員	野崎 敏郎*、田山 令史、坂井 健、鈴木 文子、大西 正倫、 越智 淳子、大西 伸江、豊原 和子**
紀要編集委員	野崎 敏郎*、田山 令史、坂井 健、鈴木 文子、大西 正倫、 越智 淳子、大西 伸江、豊原 和子**
事 務 局	大西 伸江

(*は委員長) (**はオフ・チャーバー)

■平成 30 年度 共同研究

No.	研究名	代表名	研究期間
1	大学におけるアクティヴ・ラーニングの影響に関する研究	大東 貢生	2017~2019年度
2	東アジアにおけるケアと共生	朴 光駿	2017~2019年度
3	南丹市の地域社会と佛教大学の地域連携活動に関する研究	近藤 敏夫	2018年度~
4	社会的マイノリティ集住地域における「まちづくり」の総合的研究	後藤 直	2018~2020年度

■平成 30 年度 総合研究所特別研究員

総合研究所では、本学大学院博士後期課程修了者または単位修得満期退学者で、本学において学術研究を希望する研究者に対して、総合研究所特別研究員規程に基づいて特別研究員を募集し、14 名を採用した（採用期間は平成 30 年 4 月～平成 31 年 3 月）。

氏 名	研究課題
肖 越	初期浄土經典成立史の基礎研究—人間学としての浄土教
唐井 隆徳	uvahiとuva hiについて
清水 俊史	バーリ上座部における仏説論／聖典觀の研究
中西麻一子	スジャーターの乳鉢供養伝説とその図像表現
田中 夕子	念佛聖像の変遷—空海・良忍を中心に—
村田 真一	『八幡宇佐宮御託宣集』における『日本書紀』の意義
田所 弘基	日本近代文学と美術の相関に関する研究
筒井 大祐	『八幡愚童訓』の生成と展開に関する基礎的研究
中村 桂子	夏目漱石『夢十夜』に関する研究
河本 信雄	田中久重の生涯と久重が手掛けた技術の歴史
中嶋奈津子	早池峰大僧神樂の継承と伝播—旧南部藩領内における修驗系神楽の広がりと変遷—
手塚 利彰	近世チベット文書「カンカル家文書」の研究
山本 浄邦	戦後日韓関係と日本宗教
飯田 隆夫	山岳信仰における神仏と参詣地の研究—近世山岳御師論として—

■活動記録（平成 30 年 4 月～平成 31 年 3 月）

- 4 月 11 日 第 1 回研究推進機構会議
12 日 第 1 回総合研究所運営会議
14 日 「社会的マイノリティ集住地域における「まちづくり」の総合的研究」研究会
19 日 総合研究所特別研究員ガイダンス
25 日 第 2 回研究推進機構会議
5 月 10 日 第 2 回総合研究所運営会議
16 日 第 3 回研究推進機構会議
30 日 第 4 回研究推進機構会議
6 月 23 日 「社会的マイノリティ集住地域における「まちづくり」の総合的研究」研究会
27 日 第 5 回研究推進機構会議
7 月 3 日 第 3 回総合研究所運営会議
4 日 「大学におけるアクティブ・ラーニングの影響に関する研究」研究会
7 日 「東アジアにおけるケアと共生」研究会
11 日 第 6 回研究推進機構会議
25 日 第 7 回研究推進機構会議
8 月 24 日 「東アジアにおけるケアと共生」国際シンポジウム
9 月 12 日 第 8 回研究推進機構会議
20 日 第 4 回総合研究所運営会議
10 月 3 日 第 9 回研究推進機構会議
17 日 第 10 回研究推進機構会議
11 月 1 日 第 5 回総合研究所運営会議
7 日 第 11 回研究推進機構会議
14 日 「大学におけるアクティブ・ラーニングの影響に関する研究」研究会
12 月 5 日 第 12 回研究推進機構会議
8 日 「社会的マイノリティ集住地域における「まちづくり」の総合的研究」研究会
13 日 第 6 回総合研究所運営会議
19 日 第 13 回研究推進機構会議
1 月 16 日 第 14 回研究推進機構会議
19 日 「東アジアにおけるケアと共生」研究会
30 日 第 15 回研究推進機構会議
2 月 14 日 第 7 回総合研究所運営会議
27 日 第 17 回研究推進機構会議
3 月 27 日 第 19 回研究推進機構会議

■編集後記

『佛教大学総合研究所報』第 40 号をお届けします。本研究所所管の各共同研究は、それぞれ創意ある取り組みを続けております。今年度刊行した『佛教大学総合研究所共同研究成果報告論文集第 7 号—共生（ともいき）の理念に基づいた保健医療福祉専門職のための IPE プログラムの開発と評価—』も、関係諸先生方の御尽力のおかげで、大変充実したものになりました。また特別研究員諸学兄も、精力的に研鑽を積んでおり、意欲的な研究成果もみられます。本研究所は、今後も、本学の研究活動の一層の発展のために尽くす所存です。

(N)

佛教大学総合研究所報 第40号

発行 平成31年3月25日

発行所 佛教大学総合研究所

〒603-8301 京都市北区紫野北花ノ坊町96

TEL:075-491-2141(代表)

FAX:075-495-2151(直通)

URL <http://www.bukkyo-u.ac.jp/facilities/lab0/>